

事業番号	111
事業名	農業者育成・支援事業
基本目標	基本目標1 稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる
施策名	1-1 農林業の成長産業化

総括	経済部長
担当課	農林課、農業委員会事務局、商工観光課、ヤマザクラ課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<ul style="list-style-type: none">・KPI(新規就農者数・耕作放棄地の縮減)は達成されたが、農業従事者の高齢化や減少が進み、有害鳥獣被害も増加傾向にあるなど、桜川市の農業を取り巻く環境は依然厳しい。このため、農産物のプロモーションによる販路拡大に加え、新規就農者を中心とした担い手の育成・支援を高めるような研修事業などにも取り組むことを期待する。・担い手への農地の集積が、3年間でほぼ横ばいの状況のようですが、農業従事者の高齢化が進む中、担い手への集積が今後益々必要になってくると思われるので、農地中間管理機構等とも連携して一層の推進を図られたい。・ここ数年、有害鳥獣（特にイノシシ）による農作物の被害が拡大しており、捕獲頭数も大幅に増加している。これは全県的な傾向のようなので、県や周辺市等とも連携して対策の強化を図られたい。・事業評価をする上で、難しいかもしれないが、農地の集積や有害鳥獣の捕獲数などの目標設定を検討願いたい。・新規就農者の育成と耕作放棄地の減少について目標達成しているが、人口減少に歯止めがかからない中で、高齢化に伴う農業者の減少は緊急の課題である。若者に対し「魅力ある農業」を確立するため、農地の集約や6次産業化によるブランド力強化などをさらに進める必要がある。・新規農業者数や耕作放棄地面積、担い手への農地集積、認定農業者数等よく努力されている。これらに加えて稼げる農業へ向けて、農産物のブランド価値をさらに高めたい。特にこだますいか等。山間部が多いことをふまえ有害鳥獣の管理・駆除を徹底したい。KPIに加えて良いのではないかと。森林の適正管理も重要。

改善に向けての取り組み

新規就農者の対策として今まで就農前研修・就農初期費用補助・就農後機械購入補助等、各種支援を行ってきたが、一度整理し新たな組織の元で新規就農者全般の対策を図って行くこととしました。

担い手への農地の集積については、昨年度策定した地域計画に基づき農地中間管理機構や農業委員会と連携して進めています。

有害鳥獣対策は捕獲、被害防除、環境整備の3本柱で行っているが、県の有害鳥獣対策講習会への住民参加による住民意識の向上や、次年度より県のITC機器を活用した取組を図ることで、対策の成果向上を目指しております。捕獲数のKPIについては年により捕獲頭数の上下が大きく、どのようにKPIとして設定するか検討してまいります。

「魅力ある農業」を確立するため、農地の集積・集約に合わせ基盤整備等による効率の良い農業の中で、担い手が規模拡大を図れるよう務めていきます。

事業番号	112
事業名	森林環境整備事業
基本目標	基本目標1 稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる
施策名	1-1 農林業の成長産業化

総括	経済部長
担当課	農林課、ヤマザクラ課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
A	<ul style="list-style-type: none">・森林整備件数や整備面積を見ると順調に進んでいるが、整備の担い手の育成・確保や、森林所有者の意識改革などが課題となっている。これら事業の背景にある課題解決のためには、先進自治体の事例を研究するなど、更なる工夫と努力を期待したい。・森林整備は、ほぼ計画に沿って進められており評価できる。一方で、荒廃した森林が増えるのは有害鳥獣（イノシシ）による農作物被害の増加の一因にもなっているようであり、一層の森林環境整備が求められることから、森林組合等とも連携して推進されたい。・件数、面積ともに目標値を達成し、計画的に森林整備されている。しかし森林や里山整備に終わりはなく継続して保全活動を行いながら、ナラ枯れ被害や防災対策という観点からのアプローチもお願いしたい。・森林整備よく努力されている。対象林を活用し「森の遊び場」を整備し、子育て世代の転入・定住意欲に繋げていってはどうか。間伐材については木工用材やマキ材のほか木材チップにして木道整備への活用を考えてはどうか。笠間市では市民の協力のもと街に木のベンチを整備しているが、森林湖沼環境税を使ってそのような整備を考えてはどうか。

改善に向けての取り組み

地元業者及び森林組合と連携し、荒廃した森林の整備をはじめ、ナラ枯れ被害対策、イノシシ等の有害鳥獣被害対策、防災対策を先進自治体の事例を参考にしながら推進してまいります。

桜川市は、笠間広域森林組合、笠間市、城里町と「森林整備の促進」「人材の育成及び担い手の確保」「普及啓発活動の促進」「木材利用の促進」「災害時の連携」について連携協定を締結しており、それをもとに、連携協定事業として小学4年生から小学6年生児童と保護者を対象に親子木工教室を開催し、森林についての座学、立木の伐採体験など、児童と保護者に対し、森林の重要性について周知している。このような活動をととして子育て世代の転入・定住意欲の向上や森林整備の重要性の認知向上を目指していきます。

関係機関や各種団体との連携を図りながら、森林整備の推進や、森林管理に対する意識改革等について、幅広く取り組んでいきます。

事業番号	121
事業名	ものづくり支援事業
基本目標	基本目標1 稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる
施策名	1-2 地域の魅力のブランド化

総括	経済部長
担当課	商工観光課、建設課、財政課、農林課、ヤマザクラ課、企画課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<p>・当事業の前身「石のまち支援事業」「市内農産物を活用した加工品創出事業」の頃から低い評価が続いている。地域商社(クラセル桜川)との連携を高めつつ、事業のあり方を見直すことも必要ではないか。開催中の芸術展「雨引の里と彫刻」をフックに石材PRにつなげるなど、新たなチャンネルの開拓にも取り組んで欲しい。</p> <p>・新商品への開発支援（＝地域特産品開発支援）のほか、ジオパーク市内新規認定商品、クラセル桜川開発支援も行われており、それぞれ件数が報告されているが、関係性を整理されたい。</p> <p>・石材関係についても、イベントや展示会等でPRや商談を行っていると思うので、関係性を整理されたい。</p> <p>・上記のとおり、事業評価シート（事業内容）がわかりづらいので、事業の内容に沿って整理されたい。</p> <p>・新商品への開発支援件数は徐々に伸ばしている一方で、石材関係イベントによる商談件数は目標値を大きく下回った。既存の製品や開発した商品を桜川市のブランド化としてPRし、どう売りに結び付けていくのかについてデジタルの活用を含めて引き続き、検討してほしい。</p> <p>・新商品開発は、かなり成果を上げつつあるが、販路開拓に努力が必要と思う。ふるさと納税の返礼品でブランド力を高め上野駅や東京駅、大丸東京店などへ働きかけを行ってはどうか。笠間の栗は全国ブランドになりつつあるが、初期には谷中のカフェで評判をとった。そのようなことも工夫してはどうか。チョウザメや川魚、特産肉などを使った郷土料理を創作してはどうか。ヘリテージストーンをさらにPRし、「日本庭園と石材技術」を世界遺産にを検討してはどうか。羽黒石材組合の「石と暮らし」の冊子はとても良い</p>

改善に向けての取り組み

<p>地域商社（クラセル桜川）との連携については、関係者と連携し新商品の開発や既存商品の改良を行いつつ、販路の拡大等支援を今後も継続して行うとともに、見直しなどについても適宜行ってまいります。</p> <p>石材業の振興については、令和6年度に「筑波山塊の花崗岩」が世界を代表する55のヘリテージストーン（天然石材遺産）の一つに認定され、新たなブランドとしての地位を確立することができました。これをきっかけとして、引き続き石材業の知名度の向上や販路拡大に繋げられるよう、より関係団体等との連携を強化し、PRに努めていきます。また、ご指摘があった芸術展「雨引の里と彫刻」等を活用した新たなPRとなるチャンネルの開拓についても関係機関、団体と協議し、今後取り組めるよう努めてまいります。</p> <p>ジオパーク市内新規認定商品については、石岡市・笠間市・つくば市・桜川市・土浦市・かすみがうら市の6市により構成される筑波山地域ジオパーク推進協議会において食を通じた地域振興を目的として認定しており、地域特産品開発支援については、特産品の開発・改良を行う市内事業者に対して支援しており、クラセル桜川開発支援については、株式会社クラセル桜川に対して行われる支援になります。前者2つの事業の所管は商工観光課となり、後者1つはヤマザクラ課となります。どの事業も市内産品のブランド化や開発および改良を目的としたものとなり、密接に関係することから、相互に連携を図れるよう関係課と検討してまいります。</p>
--

事業番号	122
事業名	地域の魅力を丸ごと売り込む商社づくり
基本目標	基本目標1 稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる
施策名	1-2 地域の魅力のブランド化

総括	総合戦略部長
担当課	ヤマザクラ課、商工観光課、農林課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<p>・R6は、売上向上の新たな取組に加えて、人件費抑制の効果もあり、粗利益・営業利益共に改善が図られた。一方で、無理な人員削減による弊害も出ているため、今後は、地域商社の設立目的である地元農産物や加工品の販売拡大を目指し、地域の生産者の意欲が更に高まるような、持続可能な運営を目指していただきたい。</p> <p>・前年度からの改善点として「一層の人員削減を進め、経費を大幅に減らすことで収益を増やすことができた」とする一方で、担当課評価では「安定的な運営に向けて適正な人数のスタッフを確保する必要がある」とされており、商社の組織・運営体制の抜本的な見直しが必要と思われる。</p> <p>・地域商社が開発した商品数は2024年度10件と徐々に増えているが来客数アップに結びついていない。パッケージデザインや売り方、ネーミングなどを検討しながら、人員など体制整備を進めていただきたい。</p> <p>・債務超過が解消されたことは評価されるが、先細り感が否めない状況にあると思われる。これは、本体の桜川市において人的支援、財政支援についての方向性が年度ごとの状況を踏まえてのものとなり、確固たる方針が打ち出されていないこともその背景にあるのではないかとと思われる。来年度においては市民アンケート・ヒアリング等により大規模に市民の意向を把握して確固たる方針を打ち出すなどの取り組みを進めてはどうか。</p> <p>・債務解消までの努力を評価したい。これから本来の地域商社としての機能を高めたい。桜川市のゲートウェイとしてヤマザクラの植え込みを置きたい。道路側には猪旗竿等で目を引き付けたい。間伐材活用のテーブルや椅子を設置、キャンプトントを張るなど野外イメージを高めたい。内部陳列もマルシェの雰囲気高める写真や動画を配し、ポップも楽しくしたい。地元の果物、野菜、米等は美味。簡易な器具で珈琲や果汁たっぷりのジュースも出し、憩える空間も作りたい。</p>

改善に向けての取り組み

今年度（令和7年度）、（株）クラセル桜川の組織体制として、民間から職員1名と元地域おこし協力隊の隊員1名の2名を正社員として雇用し、パートスタッフをこれまでの2名から更に3名雇用して5名としました。地域おこし協力隊の隊員が1名おり、合計8名の体制となり、無理の無い労働環境により、働き方の点では持続可能な形に改善しております。

一方、持続可能な運営のもう一つの要素となります収益性の向上に向けて、店舗やイベント、墨田区出店などでの地域産品販売の他に、新たな収入源並びに地域産品のPR強化手法として、ふるさと納税返礼品事業の拡大を進めております。具体的には、桜川市産のお米を玄米で数十トン購入し、精米・袋詰めをして返礼品として出品することに集中的に取り組み、米価の高騰もあり多くの受注が入り、桜川市のお米を全国に送り、収益にも繋がっています。返礼品づくりにおいては、パッケージデザインや表示するキャッチフレーズなどが大切であり、桜川市のイメージが伝わるように作っております。

デザインについては店舗においても同様に重要で、雰囲気作り、分かりやすさ、桜川市を象徴するなどの観点から、改善に取り組んでおります。

最後に、（株）クラセル桜川の運営において、経営状況に応じて組織体制や事業方針が揺れてきた状況があり、本当に市民に求められているのはどのような地域商社なのかを改めて考え、企業の確固たる運営方針を打ち出せるように取り組んでいきたい。

事業番号	211
事業名	移住推進事業
基本目標	基本目標2 桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
施策名	2-1 桜川市への移住・定着の推進

総括	総合戦略部長
担当課	ヤマザクラ課、企画課、都市整備課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
A	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者を受け入れる側(地域住民)の理解やサポートが重要であり、R7区長会総会で事業説明を行ったことは評価できる。栃木県矢板市では、旧町村単位で集落支援員が配置され、各区長から常に情報を集め移住希望者へ住宅やキーパーソンを紹介するなど、きめ細やかに対応している。今後の地方創生2.0においては、定住人口に加えて関係人口の拡大にも努めて欲しい。 ・移住相談窓口や移住相談会等での相談件数が伸びているのは評価できるので、転入に繋がるよう更に推進されたい。併せて、転入者が定住できるよう、地域におけるサポート体制を強化されたい。 ・移住推進は個人、家族とそれぞれの事情に応じて課題があり、即効果が出にくい面がある。体験ツアーなどを通じたPR、相談窓口の運営を継続し、関係人口創出を視野に入れた取り組みが必要である。子育てしやすいまちとセットに若い世代に興味を持ってもらえる工夫も必要か。 ・「お試し移住支援」の取組や「転職なき移住」をターゲットにしたツアーの実施等、随所に工夫がなされており評価される。移住交流会の実施や地域おこし協力隊との連携などを積極的に取り組んでいき成果が上がることを期待する。 ・地域おこし協力隊と連携のもと相談件数が増加し、5名の移住者があったことは評価できる。変化のある豊かな自然、伝統ある歴史に触れ楽しめる仕掛けを増やしたい。お試し居住の支援を充実させ交流イベントも広げたい。移住者の宿泊・カフェ等起業も促進したい、桜川市の協力隊の定住が25.0%と低い。栃木県の定住は75%にも及ぶ。参考に調査・研究してはどうか。全国では協力隊定住者の46%が起業している。協力隊の増員も検討してはどうか。

改善に向けての取り組み

移住フェアへの出展や移住相談会の開催等の取組を行うことにより、相談件数及び移住者数の増加につながっていることから、引き続き桜川市の認知度向上に向けたPRを継続していきます。加えて、移住者の受入体制を強化していくことで、さらなる相談件数・移住者数の増加及び転出抑制を図っていきます。

また、本事業の目的である定住人口の増加を図ることとあわせて、関係人口創出・拡大に向けた施策を展開し、市内外の多様な主体がまちづくりに関わるができる機会を創出し、担い手の確保及び地域活性化につなげていくことを目指していきます。

地域おこし協力隊制度の活用については、本事業において移住者のモデルケースになり得ることが考えられ、隊員が精力的に活動を行い、その状況を発信することで「移住者が移住者を呼ぶ」といった連鎖的な効果が期待できると考えておりますので、隊員に係る受入・サポート体制を強化しつつ、さらなる制度活用を目指していきます。

事業番号	212
事業名	定住促進事業
基本目標	基本目標2 桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
施策名	2-1 桜川市への移住・定着の推進

総括	建設部長
担当課	都市整備課 ・ 企画課 ・ 学校教育課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<ul style="list-style-type: none"> ・「さくらがわ人生応援プロジェクト」のような補助制度だけでは、自治体間競争に陥る恐れがある。むしろ地域住民の寛容性の醸成や意識変革（地方創生2.0でも重要としている「アンコンシャスバイアスの解消」等）が大切である。地域おこし協力隊（移住支援コンシェルジュ）に集落支援員を組み合わせるなど、きめ細かな相談体制の構築が望まれる。 ・助成金の交付は一過性なので、定住を促進するためには、地域の受け入れ体制（寛容性の醸成）が重要。行政だけでは難しい問題なので、移住者等の意向も確認しながら、町内会活動等を通じて機運醸成を図っていく必要があるのではないかと。 ・通勤支援事業補助金申請件数は目標の40件に対し7件にとどまった。片道50km以上かけて市外に通勤する負担に対し、月額1,000円の補助が見合ったものなのか、桜川市にとどまる魅力と判断されるかどうかという視点で再度検討していく必要がある。 ・子育て世代の定住につながるよう「自然・歴史資源をさらに楽しめるイベント」や「森の遊び場づくり」などを進めて欲しい。また、桜川市の魅力を伝える動画を募集して桜川市動画大賞を出し積極的にYouTubeなどで流したい。令和6年の人口動態では、人口が615人減に縮小し、自然減491人、社会減124人となっている。注目されるのは転入が907人と前年に続き900人台となっていることであり、関連施策の展開と相まって、今後の動向が注目される。

改善に向けての取り組み

ご指摘のとおり、既存の補助制度以外に地域住民の受け入れ体制や相談を含めた移住定住者への支援体制の構築と言ったソフト面の整備につきましては、課題として認識しております。また、アンコンシャスバイアスの解消をはじめとした意識の変革や、子ども向けイベント開催等のコンテンツ創出等を通じ、多くの市民が暮らしやすく、活躍できるまちを目指すことが必要と考えております。既存の移住相談窓口をはじめ、必要に応じて国制度等を活用しながら、地域住民をはじめ関係部局と連携しながらソフト面の整備を検討してまいります。

通勤支援事業補助金については、今年度までが試行期間（3年間）であり、これまでの実績を加味しながら、条件や金額などを再考し、来年度以降の制度改正に向けて検討してまいります。

事業番号	221
事業名	滞在型観光開発
基本目標	基本目標2 桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
施策名	2-2 桜川市とのつながりの構築
総括	経済部長
担当課	商工観光課、農林課、ヤマザクラ課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<p>・筑波高原キャンプ場は再整備が進んでいるが、上野沼やすらぎの里キャンプ場の整備見通しが不透明である。コロナ禍でのアウトドア志向にも変化が見えることから、キャンプ以外の滞在型観光（例：登録文化財への民泊、祇園祭など夜型イベントへの誘客ツアー等）のコンテンツ開発にも取り組んでいただきたい。</p> <p>・賑わい創業支援事業補助金の申請や問合せが増えているようであり、民泊・農泊の開業につながることを期待したい。</p> <p>・キャンプ場については、筑波高原キャンプ場の整備が先行しているようだが、2つのキャンプ場を含め桜川市には多くの観光資源が点在しているので、上曽トンネルの開通を契機に、周遊型・滞在型観光の開発を推進されたい。</p> <p>・民泊・農泊の開業件数について、開業は0件と進展がみられなかった。筑波高原キャンプ場は工事設計を実施しており、上野沼やすらぎの里キャンプ場と合わせて基本構想に基づいて再整備を行い、滞在型観光推進に向け事業を継続していただきたい。</p> <p>・全国では、地域おこし協力隊の7割弱が定着し、古民家カフェ、農家レストラン、ゲストハウス農家民泊等を起業した者がこの5年間で500名弱いる。桜川市でも支援協力し、新たな観光を担う人材としてはどうか。また県の支援を受けながらサイクルホテル等の誘致を図ってはどうか。既存旅館の支援も図っていくことも必要。キャンプ場は22年が利用ピーク（全国）とされているが、リピートは増えており、根強い需要はある。モンベルの協力のもと筑波、上野沼の個性を発揮したい。筑波はアクセス道路整備が必要。旅の楽しみの大きな要素は「食」、地元食材を活用した新たな郷土料理を創作してはどうか。</p>
改善に向けての取り組み	
<p>キャンプ場については、筑波高原キャンプ場を【筑波山の自然を楽しむための『登山基地』】をコンセプトに再整備を進めております。上野沼やすらぎの里キャンプ場は、基本構想をもとに再整備に向けた需要調査、施設の維持管理の見直しなどを実施してまいります。</p> <p>民泊・農泊については、地域おこし協力隊などと連携を図りながら、需要調査や新たなコンテンツの開発を進めてまいります。併せて賑わい創業支援事業補助金などで民泊・農泊施設や古民家カフェなどの開業を引き続き支援してまいります。</p>	

事業番号	222
事業名	広域連携幹線道路整備事業「上曾トンネル整備事業」
基本目標	基本目標2 桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
施策名	2-2 桜川市とのつながりの構築

総括	建設部長
担当課	建設課、企画課、文化財課、都市整備課、商工観光課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
A	<p>・9月27日にトンネルが開通し、整備事業としては完成したため、今後は開通効果が地域の活性化につながるよう、市民や地元企業が一体となった取組が求められる。そのためには、単に真壁地区でのイベント開催にとどまらず、大和地区、岩瀬地区にもつながるような一体的な誘客の仕掛けを検討する必要があると考える。</p> <p>・9月に上曾トンネルが開通し、本事業の第一の目的は達成されたことから、今後は、トンネル開通の効果を桜川市の活性化につなげていくことを望みたい。</p> <p>・今後、テーマ毎にワーキングで検討を進めるようだが、優先順位をつけて具体の施策を推進されたい。</p> <p>・トンネル開通後は、近隣に住む住民や特定の利用者だけが恩恵を受けるのではなく、観光と結び付けた集客など、桜川市民全体につながる経済効果について継続して検討していただきたい。</p> <p>・県西と県央地区を結ぶ抜本的な効果を発揮する事業として高く評価できる。さらに、各種イベントや若者を引き込むようなきっかけづくりを継続的に進めてその効果を安定的に発揮して欲しい。</p> <p>・長年の念願であった上曾トンネル開通効果を地域活力にどのように結び付けていくかが重要。人流・物流の拡大により産業・文化・観光等の振興につなげたい。その一つは、上曾トンネル・茨城空港間が28.7キロメートル、車で約40分をPRし、台湾、韓国、神戸等関西からの誘客を図る「ディスティネーションイベント」の実施。県、石岡市、桜川市の3者協力で開通1周年記念で実施したい。真壁城跡、重要伝統的建造物群保存地区、真壁祇園祭やひなまつり、そして「鬼真壁」の伝承等をアピールしたい。猪旗竿、鬼真壁Tシャツは是非PRに使いたい。</p>

改善に向けての取り組み

上曾トンネルが開通し、本事業の主目的である「広域連携幹線道路整備」は目的が達成されました。

今後は、トンネルの開通を契機として、市全体の活性化や経済効果につながるような取り組みなどについて、関係機関や関係各課と協議を進めて参ります。具体的には、トンネル坑口付近の県所有地、真壁城跡南側敷地の活用方法について検討してまいります。併せて、これまで行ってきた、桜川・石岡間のコミュニティの創出や、自然景観保存活用についても引き続き取り組んで参ります。

事業番号	311
事業名	結婚・出産・子育て支援事業
基本目標	基本目標3 出産・子育ての希望をかなえる
施策名	3-1 子育てしやすい環境の整備

総括	保健福祉部長
担当課	健康推進課、児童福祉課、学校教育課、企画課、秘書広報課、生活環境課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<p>・結婚、妊娠、出産、子育ての各ライフステージで市民を丸ごとサポートする事業であり、内容そのものは必要性が高いと考えるが、事業効果の把握が難しい面がある。結婚支援事業（つながる桜川・ちよいカフェ交流会）の効果、市民アンケートのクロス集計分析など、KPIを含めて事業効果の把握方法を再検討いただきたい。</p> <p>・事業の見直し（電子母子手帳アプリ「母子モ」、プレコンセプションケアなど）をしながら様々な事業に取り組まれており、成果も認められる。</p> <p>・一方で、市民アンケート「子育てしやすいまち」だと思ふ市民の割合が、36.3%と目標の55%を大きく下回っているため、他の事業（子どもの遊び場創生事業、生涯学習拠点整備事業等）も絡めて、総合的な事業展開が求められると思う。</p> <p>・「子育てしやすいまち」だと思ふ市民の割合が目標値を下回っている。経済的な支援はおおむね目標通りであるが、子育て世帯が求める住環境や教育環境をトータルで検討したい。都市部にはない不便さはあるにせよ、桜川市に家を構えたいと思えるような長期的な支援策が必要では。</p> <p>・切れ目のないきめ細かなサービスを連携して総合的に展開されている。引き続きニーズの変化を捉え充実して行って欲しい。人口合計特殊出生率が1.1と急激に下がっている。良く分析し対応を考えていきたい。まず、パルや山歩きなど若者に楽しいイベント（周辺市や東京圏等の広域交流含む）を拡大し、結婚機会の増大を目指したい。また、住宅・周辺環境整備とともに子育て世代の転入を促進したい。さくらすは幅広い世代に利用され、特に子育て世代に大変評価されていると思う。</p>

改善に向けての取り組み

デジタル庁が導入を進めている、子育て世帯に対し必要な情報を一元的に発信する仕組み、いわゆる子育て支援制度レジストリを電子母子手帳アプリ「母子モ」を活用し進めることで、子育てにおける情報提供に繋がっていきます。母子手帳アプリの使い勝手の課題もありますが、子育ての情報発信のツールとして活用し、子育てしやすい環境づくりを推進していきます。

また、KPIの1つ、合計特殊出生率については、様々な要因の影響によるものであり、すぐに効果の見えにくい評価指数であることから、指標としては見直す余地があると考えます。市民アンケートのほか、実施事業の成果を把握できるKPIを検討していきます。

結婚、妊娠、出産、子育てとライフステージ全体をサポートする複数事業展開で、「安心して子育てができる環境整備」を推進できるよう進めていきます。

事業番号	312
事業名	子どもの遊び場創生事業
基本目標	基本目標3 出産・子育ての希望をかなえる
施策名	3-1 子育てしやすい環境の整備

総括	総合戦略部長
担当課	地域開発課、都市整備課、児童福祉課、商工観光課、スポーツ振興課、健康推進課、生涯学習課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業はハード整備であり、KPI（子育てがしやすいまちと思う市民の割合）への事業効果が把握しにくいことから、事業の見直し又はKPIの設定見直しを検討すべきである。一方で、公園の認知度を高め利用者を増やすには、イベント開催等の工夫も欠かせないため、今後も継続的なイベント誘致を実施して欲しい。 ・大和駅北公園については、四季を通じて子供から高齢者まで楽しめる公園整備を進めているようなので、子供同士だけでなく、子供が高齢者ともふれあうことによって、楽しく遊べる公園を目指してほしい。 ・KPIが「市民アンケート「子育てがしやすいまち」だと思える市民の割合」では、本事業の成果が測りにくいと思われるので、見直しは如何か。 ・子どもたちが安心して遊べる場所が地域から減っていく中で、公園整備事業は子育て世帯にとって有効である。子どもの数が減り、子供会活動が維持できない現状を考えると、年齢を超えて子どもたちが自発的に遊び、かつ学べるようなイベント等の仕掛けも求められるのではないか。 ・園名表示に羽黒糠目石を使い、ヤマザクラの植樹等で桜川市の豊かで多様な自然・歴史を感じる景観整備がなされることを評価したい。ヘリテージストーン（天然石材遺産）もアピールしたい。間伐材のチップをしいた木道も良いと思う。落ち葉のプールなど四季折々を楽しめるイベントも大事。子育て世代の桜川市の移住・定住に繋げていく仕掛けを期待したい。

改善に向けての取り組み

ご指摘いただきました事業又はKPIの設定見直しについては、担当課としても事業効果が把握しにくいから、来年度以降見直しを検討させていただく予定です。大和駅北公園では、これからも桜川筑西IC周辺地区の魅力を発信する一翼を担う存在として、子どもから高齢者まで安心して利用していただける公園を目指し、施設運営を行っていきたいと考えております。

事業番号	313
事業名	魅力ある教育支援事業
基本目標	基本目標3 出産・子育ての希望をかなえる
施策名	3-1 子育てしやすい環境の整備

総括	教育部長
担当課	学校教育課、教育指導課、生涯学習課、学校給食センター、スポーツ振興課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄付を財源としており、将来に向けた人材育成に効果的な事業とする必要がある。このため、単に各小中学校の希望する事業を採択するのではなく、市民からアイデアを募集するなど「桜川市らしい」事業として欲しい。また、学校を核としながらも、地域全体へ波及するような取組も展開していただきたい。 ・「桜川市ビジネスナビゲーション教育基金を活用した事業」については、寄付者と協議の上ではあるが、各学校の創意工夫を活かした事業展開が図られることを期待したい。 ・本事業の関連となるが、真壁学園義務教育学校の開校により廃校となった小・中学校の跡地利用についても、地域の課題になると思料されるので、検討を進められたい。 ・ふるさと納税を機に24年度は基金を設立。子育てしやすいまちと子どもの教育環境の充実は直結しており、利便性や安全性を踏まえ、質の高い学習内容が提供できるよう各学校を支援していただきたい。 ・企業版ふるさと納税寄附を活用した特徴的な事業となっているが、企画提案がより効果的なものとなるよう工夫がより必要であると思われる。例えば、児童生徒にこの事業の仕組み（寄付金の経緯等も含め）を十分に理解してもらい、それをどう活用していくかを学校で児童生徒を中心に意見交換・議論して発案に繋げていくなど、寄附者の意向が活かされるような事業に発展させていきたい。 ・KPIの設定が難しかったと思いますが、2023年より下がっているものについては現状や要因を分析し、対応を考えていかれることを期待します。また、地元高校や地域の協力をいただきながら楽しい特色ある事業を転嫁し、故郷を思うところが生まれ、醸成されていくことを期待します。学校の統合が知と豊かな人格をはぐくむ特色ある教育の出発となることを期待します。

改善に向けての取り組み

本事業は、学校および教育委員会からの企画提案にとどまらず、市民・企業や児童生徒の意見を取り入れ、学校を拠点に地域・企業等と連携し、地域全体へ波及する取り組みとなるよう目指してまいります。

また、KPIについては、達成状況や要因分析をしたうえで、より実態に即した指標へ見直しを進めてまいります。

今後は、寄附者の意向を踏まえつつ、各学校で使用する教材アプリに加えて、児童生徒の更なるICT学習の一環として、各学校が必要としているアプリの導入を検討してまいります。

事業番号	411
事業名	山桜を守り育て広める事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-1 「日本を代表する山桜の里」の価値の確立
総括	総合戦略部長
担当課	ヤマザクラ課、文化財課、商工観光課、都市整備課、建設課、農林課、秘書広報課、学校教育課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<ul style="list-style-type: none">・「桜守養成講座」による人材育成が着実に進んできているほか、櫻川保勝会による苗場の管理や桜守による後継樹の育成など、課題の改善が図られている。一方、「水戸桜川千本桜プロジェクト」との連携や企業版ふるさと納税の活用等により、ヤマザクラ保全について市民や企業の理解を深めてもらえるような更なる取組が望まれる。・山桜の保全活用に関わる人材育成数が目標を上回っていることは評価できる。・企業版ふるさと納税制度を活用して、当事業に賛同してくれる企業も出てきているようなので、「樹木の保全」活動につながることを期待したい。・人材育成に関しては「桜守養成講座」で目標値を大きく上回っており、後継樹も実績累計700本と徐々に成果を上げている。子どもの頃から桜川市の歴史や文化、山桜に接し、地域リーダーとなるような人材を育てるには時間がかかるが、長期的な視野で取り組む必要がある。・桜守は、進んでいるが後継樹育成が遅れている。頑張してほしい。全国の桜の地と交流を深め桜川市のヤマザクラの評価を高めたい。特に吉野の桜、角館の桜との交流を深めたい。管理台帳のデータ化が進められたことを評価したい。創業者が茨城出身で桜アンパンで有名な木村屋さんに応援をお願いし、また、コラボして新製品ヤマザクラあんぱんを共同開発してはどうか。
改善に向けての取り組み	
「企業版ふるさと納税の活用」については、さらに連携を深められる分野でありますので、担当課と協議をしていきながら、前向きに検討していきたいと思います。特に文化財指定地の樹木を保全していくことは、多額の費用がかかることが想定されますので、文化財担当課とも連携を深めていきたいと思います。また、ご指摘のとおり「人材育成」の分野においては、長期的な見通しをもって事業を展開していく必要がありますので、教育委員会で実施する「山桜の花咲く里事業」などとも連携を図りながら、取りこぼしのないよう多角的なアプローチをもって、効果的に事業を推進していきたいと思います。	

事業番号	412
事業名	山桜の花咲く里事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-1 「日本を代表する山桜の里」の価値の確立

総括	教育部長
担当課	学校教育課、ヤマザクラ課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
A	<ul style="list-style-type: none">・「山桜を守り育て広める事業」と関連した育苗、後継樹育成へとつながっており、一定の成果が見られる。一方で、山桜教育プログラムにおいて「さくらす」を十分に活用することや、以前から提言しているように、学区内の住民やPTAも種まき・植え等に参加することで、より一層市民への浸透が図られることを期待する。・少ない予算の中で、小学生を対象とした本事業を毎年継続して実施し、市内外にPRできていることは評価できる。・本事業で育んだ郷土愛を、卒業後も、更には成人してからも継続できるよう、自分たちの植えた苗木の成育に関与できるような取組みを期待したい。・山桜教育プログラムの参加児童数1255人と、目標値に対し成果を上げている。地域資源であるヤマザクラを桜川市の魅力発信の材料として定着させるために、子どもたちが積極的に関わるプログラムやが教育現場での学びが大切だと思われる。・幅広い世代に利用され、子育て世代に人気のさくらすへの象徴樹となるヤマザクラ植樹は意義深い。岩瀬・大和・真壁のゲートウェイとなる加波山市場にもヤマザクラの植え込みを是非置きたい。ヤマザクラ教育プログラムは郷土の歴史・文化・生態系を楽しく学べる機会としてさらなる成果を期待したい。
改善に向けての取り組み	
<p>学区内の住民等へのアプローチについては、ヤマザクラ課で実施する「桜守養成講座」との連携も図りながら、実施について判断をしていきたいと思います。小学校でのヤマザクラに関する授業も徐々に定着してきているので、引き続き長期的なスパンで事業を展開していきたいと思います。</p> <p>その他継続的なヤマザクラ文化の醸成について、「ヤマザクラ保全活用計画」を所管するヤマザクラ課と連携を図りながら、効果的な事業手法について協議をしていきたいと思います。</p>	

事業番号	421
事業名	サイクリング利用促進事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-2 自転車を活用したまちづくり

総括	総合戦略部長
担当課	ヤマザクラ課、商工観光課、都市整備課、建設課、児童福祉課、学校教育課、スポーツ振興課、秘書広報課、生活環境課、健康推進課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<p>・ロゲイニングイベントが好評であるが、ナショナルサイクルルートである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を十分に活かしていない印象がある。上曽トンネルの開通により上曽峠の自転車コースとしての活用も容易になったことから、トレイルランと組み合わせた大会など、魅力ある新たなイベントの開発も検討されたい。</p> <p>・様々なイベント等を通じて、サイクリングの利用促進につなげている点は評価できる。</p> <p>・J Rとの連携や、岩瀬駅を起点とする「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の利活用の検討も進められているようであり、関係機関と連携した取組みにも期待したい。</p> <p>・桜川市の自然や文化に触れる小さな旅を自転車と結び付け、集客につなげたい。そのための拠点づくりや道路の整備、ルート開拓などを引き続き進めていただきたい。周遊コースでのおもてなしは大規模な改修などの必要がなく、空き店舗の活用などうまく結び付けられないか。</p> <p>・自転車活用推進計画に基づきシステマティックに関連事業が進められることを期待する。サイクルゲートウェイとなる岩瀬駅周辺では優れたデザインの大型写真パネルや動画でイメージを高め、サイクルホテルの誘致も進めたい。台湾ジャイアントとの交流を深め、シマノについてもサイクルイベントやサイクル展示など協力関係を築きたい。</p>

改善に向けての取り組み

ナショナルサイクルルートである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の利活用については、自治体の枠を飛び越えた広域的な事業展開が必要不可欠なため、県で事務局を担う「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」とも連携を図りながら、方針について協議していききたいと思います。

自治体単独でのサイクリングイベントとしましては、ご指摘のとおり本市の深い歴史と雄大な自然を活かせるようなサイクルイベントを引き続き検討していきたくて考えております。そのためのハード面の整備、飲食店や宿泊施設などと連携したサイクルフレンドリーな施設を増やすための取り組みなどについて、関係課と協議を進めて行きたいと思っております。

事業番号	431
事業名	桜川筑西IC周辺地区開発整備事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	総合戦略部長
担当課	地域開発課、建設課、都市整備課、農林課、商工観光課、農業委員会事務局、企画課、財政課、防災課、水道課、下水道課、文化財課、生活環境課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
C	<p>・商業施設計画地の造成も開始され、住宅造成地区の建築も進むなど、一部は形が見えてきた一方、CCRCゾーン・アクティブゾーンの用地取得に膨大な一般財源が投下された。9月補正において「道の駅」調査検討に着手することとなったが、開発地区全体の見直しについては、手戻りや過度な財政負担が生じないよう慎重に検討を進めていただきたい。</p> <p>・住宅造成ゾーンについては、一部宅地分譲が進んだようだが、他のゾーンについては整備が遅れている。特にCCRCゾーン、アクティブゾーンについては、土地を造成中だが、市が一般財源で用地取得したこともあり、早期の進捗が求められる。</p> <p>・商業施設の開業も大幅に遅れているようであり、道の駅整備の検討も進めると報じられている。市の一大拠点であり、総力を挙げて取り組んでいただきたい。</p> <p>・CCRCゾーンについては市が用地を取得し整備を進めている。商業施設から住宅、医療と市民の生活に関わる事業であり、前進させるには課題もあるが引き続き関係機関と調整しながら取り組んでいただきたい。</p> <p>・首都圏から70km、つくばから32.8km、北関東自動車道筑西インターとJR大和駅に近接し茨城空港にもアクセスし易くなったこのエリアはポテンシャルの大きな地域である。進捗は遅れているがしっかり進めていただきたい。近隣地域を含め雇用の場となる工業や物流、情報・研究センター、サイクル関連企業などの誘致に尽力したい。自然環境を考えると外資系企業へのアプローチも積極的に進めたい。</p>

改善に向けての取り組み

取得したCCRCゾーン・アクティブゾーン用地の造成については、商業施設開発や公共事業の発生土を利用した土地造成を行い、造成費用の削減に取り組みました。また、今後もすべて公共事業の発生土を利用したの造成を目指し、有効な用地の活用検討を行っていきたいと考えます。

「道の駅」については、現在企画課において調査業務を行っており、調査結果をもとに整備可否も含めて検討して参ります。

ご明察のとおり、桜川筑西IC周辺エリアはポテンシャルの高い地域でありますので、市民にとっても有用な地域になれるよう、今後もさまざまな可能性を考慮しながら整備推進を着実に進めていきたいと考えます。

事業番号	432
事業名	桜川市消防・防災減災対策事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	総務部長
担当課	防災課、学校教育課、建設課、都市整備課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<ul style="list-style-type: none"> ・地区防災組織における訓練回数や消防団員数などのKPIを達成していることや、新たに三世代向け啓発事業(サクッと防災)を実施するなど、取組や事業の成果は大いに評価したい。消防団の再編統合や各分団施設の計画的更新など、今後取り組むべき課題は大きいですが、引き続き地域住民の理解促進や防災リーダーの育成に努めて欲しい。 ・地区（自主）防災組織については、リーダーとなる人材として「桜川市防災安全士（桜BB）」の育成に市が独自に取り組んでおり評価できる。 ・消防団については、団員数の減少等に対応して組織再編を進めているようだが、団員の維持・確保は、消防団を再編しても課題として残るので引き続き推進されたい。 ・地区防災組織の結成地区数は目標に対しやや遅れてはいるものの、徐々に増えている。防災活動は日頃の声かけが重要であり、訓練などを通じた関係構築を後押しして必要がある。消防団員確保は今後ますます課題となることが予想され、再編統合への周知も継続していただきたい。 ・大震災でも明らかのように地域防災力は重要。女性、学生、公務員、事業所就業者等幅広い層の参加を働きかけ機能別消防団等組織の見直しも行い、機動力の強化を図って再編強化を進める必要がある。消防団員の待遇改善とともに、団員への買物ポイントの付与など消防団を支える地域の応援体制をつくっていくことが望まれる。
	改善に向けての取り組み
	<p>KPIの達成に満足することなく、今後も地域防災力の向上に繋がる事業を模索し、最善な取り組みを展開してまいります。また、令和8年4月に予定されている消防団の再編（統合）、及び組織再編後の課題となる車両や施設の更新についても、一つ一つ解決していくとともに、地域の防災リーダーとなる人材の確保にも積極的に取り組みます。</p> <p>市独自の取り組みである桜BBは現在22名が登録されており、地区（自主）防災組織が実施する防災訓練や市の防災イベントに参加し、訓練内容を一部サポートするなどの活動をしています。こうした活動を通して、個々の更なる知識や技術向上を推進するとともに、新たな桜BBメンバーの確保にも努めてまいります。</p> <p>消防団員の確保は、組織再編後も最重要課題です。各行政区の区長や消防団OB等の協力を得て、地域を巻き込んだ人材確保を進めてまいります。また、桜川市消防団組織再編計画で掲げている機能別分団も視野に入れながら、課題解決に向けた取り組みを強化してまいります。</p> <p>地区（自主）防災組織の未結成地区に対する結成推進は今後も継続して努めてまいります。ただし、地区ごとの考え方を含め、様々な事情もあり、更なる支援が必要な状況にあるのも事実であります。そこで、他組織の活動状況の見学や実体験の機会を創出し、防災組織の重要性や訓練の必要性を実感していただけるような事業を展開できるよう努めてまいります。</p> <p>消防団員に対する処遇改善については、国（消防庁）からの要請を踏まえ、本市においても条例の一部を改正し、令和4年4月から報酬引き上げを実施した経緯があります。しかし、団員の確保は依然として最重要課題ですので、今後様々な視点から消防団を支援できる体制の構築を検討し、さらなる改善に努めてまいります。</p>

事業番号	433
事業名	生涯学習拠点整備事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	市長公室長
担当課	公共施設建設課、生涯学習課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
A	<ul style="list-style-type: none"> ・R6までの整備事業は順調に終了し運営段階に入ったが、市民(特に真壁地区)への浸透は不十分の感がある。生涯学習施設は、運営次第で市民のシビックプライド醸成にも大きな効果をもたらすことから、デジタルアーカイブの活用促進や、マンスリーブックトーク等の自主事業の効果的PRなど、市民利用促進のため更なる工夫をお願いしたい。 ・開館の遅れはあったものの、2月の開館以降、来館者数や施設利用者数などが順調に伸びていて、市民の評判も良いと伺っており、大いに評価できる。引き続き、イベントの開催等を通じて、桜川市の拠点施設として市内外にPRされたい。 ・図書館と同時に生涯学習の拠点、公民館機能を持つ複合施設とし、学生や一般市民に幅広い活用が見込まれる。子どもから高齢者までが集い、学び、交流できる場となるような仕掛けをしながら施設の効果的な運用を検討していただきたい。 ・新施設稼働後順調に推移しているものと評価できる。様々な誘客施策、イベント等も工夫されていると思われるが、引き続き定着した利用を図れるように維持していただきたい。 ・「さくらす」は、親しみやすく、自由時間を楽しみ、交流できる空間として、全国的にも優れた生涯学習センター・図書館として整備されたと思う。欲を言えば駐車場に植栽（花壇含む）を入れたい。ヤマザクラを植えたのはシンボル樹として意義深い。カフェスペース、市民の本のリュース、満月カフェも良い、児童書コーナーは子育て世代に評価が高い。今後は、スタッフと来館者が気軽な会話ができるようになると良い。テラスにハンモックの設置も面白いと思う。
改善に向けての取り組み	
<p>令和7年2月に開館を迎え、さくらすでは多くの主催事業やイベントを行っております。特に広報の面ではSNS(インスタグラム等)を活用し自主講座の参加を募る等、今まで公民館での活動をあまりされて来なかった層の方にも参加頂ける様取り組んでおります。そういった取り組みもあり、開館以来貸室の利用率も大変高く、窓際のスペースは学習等の利用で大変賑わっております。屋外テラスについても普段の利用から、主催講座やイベントの会場とすることで今までの公共施設には無かった利活用しております。</p> <p>また、「さくらす」は指定管理者の協力もあり、食事や利用者同士の会話の制限を必要最小限に止めることで、賑わいがありどなたでもリラックスして利用頂ける施設になっていると思います。今後も指定管理者と連携して魅力的な施設となるよう努力してまいります。</p>	

事業番号	434
事業名	DX推進事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり
総括	市長公室長
担当課	企画課、秘書広報課、公共施設建設課、市民課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<p>・市業務におけるデジタル技術の活用は着実に進んでいるが、人口減少の進展により、今後職員の採用確保が困難となることは明白であり、行政サービスの更なる効率化が急務となっている。市民が「便利」と実感できるよう、キャッシュレス決済や行政手続きのオンライン化の推進、LINEを活用したプッシュ型広報にも期待したい。</p> <p>・オンライン手続き数やマイナンバーカード取得者数が順調に増えていることは評価できる。</p> <p>・DXの推進が、市役所内部での事務の効率化に繋がるよう、AIの活用も含めて推進されたい。</p> <p>・オンライン手続き数は目標値を超え、デジタル技術の活用は市民の利便性向上に効果が見られている。高齢化に伴い、DX推進は個人や自治体にとって重要な課題となることが予想され、デジタルに馴染みのない高齢者に使い方を解説しながら浸透させていく必要があるのでは。</p> <p>・公式LINEの発信件数が向上しているとのことであり、さらに身近なツールで市民が市の情報に常に接しているような状態となることを期待している。</p> <p>・目標水準について不断の見直しを行いながら、さらにDXを推進したい。デジタル庁・総務省等の基幹業務システムの統一・標準化の動きを注視し必要に応じ提言・意見を出していくと良いと思う。DXの安全確保に留意し、迅速な対応を図る一方、情報人材の確保・育成に努める必要がある。また、情報弱者のための情報コンシェルジュの設置や引き続き市民情報教室の開催に取り組んでいくことも重要である。</p>
改善に向けての取り組み	
<p>「書かない窓口」の導入により、窓口来庁者が記入することなく手続きを完結させることで、市民サービスの向上を図ること、並びに、システムに業務手順を表示させ、漏れなく業務に従事できるよう平準化することにより、行政運営の効率化を図ります。</p> <p>オンライン手続について、例年利用される常用手続の拡充を図ります。また、手続数の充実と同時に、デジタル技術に不慣れな方を対象とした、スマートフォン教室等のデジタルデバイド対策について、一層充実を図ります。</p> <p>公式LINEについて、特定の属性に絞って情報発信を行う「セグメント配信」の導入により、欲しい情報が分かりやすく取得できるよう、利便性の向上を図ります。</p> <p>行政向けAIの活用・利用者拡大により、議事録作成や文章作成の自動化を幅広い職員が活用できる環境を目指します。</p>	

事業番号	435
事業名	高齢者支援事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	保健福祉部長
担当課	高齢福祉課、介護保険課、健康推進課、社会福祉課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<p>・真壁地区「ふれあい生きいきサロン」における送迎サービスの新たな実施、配食サービスの対象者拡充など、高齢者のニーズに即した事業見直しが図られた。一方、利用者数が目標に達していない等、課題もあることから、引き続き高齢者の現状やニーズの把握に努め、生涯安心して暮らせるまちづくりに取り組んで欲しい。</p> <p>・事前質問に対する回答を見ると、①高齢者の健康と生きがいのづくりの推進、②高齢者福祉サービスの充実について、それぞれ様々な事業が展開されているようなので、事業評価シートの事業実績（計画）も、具体の事業実績（計画）を記載して整理されたい。</p> <p>・配食サービスの対象を食事の確保が困難な世帯に拡大し、利用者が増えるなど生活実態に合わせた支援は一定の効果を上げている。今後は単身世帯の増加が見込まれ、健康寿命の延伸とともに孤独死を回避するような仕組みづくりも進め、安心して老いることができる環境を整えたい。</p> <p>・特に栄養管理や健康体操、自転車での運動などを通じてフレイルを予防し健康寿命を延ばすことが重要。KPIの「平均寿命と平均自立間の差」は指標として優れているが、分かりやすい「健康寿命」をKPIに加えてはどうか。市の事前質問への回答の中で市の令和5年（2023年）健康寿命は男性78.5歳、女性83.3歳と日本の2022年の健康寿命男性72.5歳、女性75.45歳と比べて非常に高くなっている。良く分析されると良いと思う。</p>
改善に向けての取り組み	
<p>「ふれあい生きいきサロン」については、地域の高齢者の抱える具体的ニーズを把握するため、アンケート調査を実施しているところです。また、フレイル予防対策として、利用者に訪問する際に、利用者にヒアリングをし、高齢者の声を把握するよう努めております。今後も、高齢者の声に耳を傾け、ニーズに即したサロンになるよう取り組んでまいります。</p> <p>事業評価シートについては、各事業の目標や成果、進捗状況を具体的に記載・整理し、関係者が進捗を把握しやすいように改善していきます。</p> <p>配食サービス事業については、引き続き、事業所等に周知を行い食事の確保が困難な高齢者に繋げることができるよう取り組んでまいります。また、孤独死を防ぐための取組としては、現在、緊急通報システム（見守りサービス）、高齢者見守りネットワーク（民間事業所との連携）等がございます。</p> <p>「国の健康寿命」は、国民生活基礎調査をもとに3年ごとに算出される指標です。桜川市では、健康寿命の一つの指標である「平均自立期間（要介護2以上となるまでの期間）」を、国保データベースシステムにより毎年算出できることから、「平均寿命と平均自立期間の差」をKPIとして用いています。</p>	

事業番号	436
事業名	歴史資産活用促進事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	教育部長
担当課	文化財課・都市整備課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
A	<p>・桜川市固有の歴史文化資産の保存や修復に加えて、上曾トンネル開通後は「真壁城跡」の有効活用が鍵となる。今後の保存計画策定においては、学術的な視点のみではなく市民や来訪者(インバウンドを含む)の視点も取り入れ、誰にでもわかりやすくリピート効果のある施設整備をお願いしたい。また、官民共創による重伝建地区への来訪誘致の取組も、大いに期待したい。</p> <p>・桜川市は文化財が多く、その保存修理事業は、国や県など関係機関との調整などもあって大変のようだが、計画的に推進されたい。</p> <p>・現在、保存活用計画を策定中とのことであり、その中で案内表示や説明板、駐車場の充実などを計画されるとのことなので、上曾トンネルの開通効果も波及されるよう取組まれたい。</p> <p>・保存修理事業は目標値を超えて進行している。歴史的な建造物を将来に向けてどう維持していくのかについては、地域全体を巻き込んだ支援や理解が欠かせない。若い世代を含めて、桜川市の地域資源を将来に向けてどう活用していくのか継続して検討していただきたい。</p> <p>・桜川市は日本の中でも特筆される歴史・文化資産が数多くあり重要な事業である。市民が親しく触れ理解いただく機会を一層広げてほしい。デジタルアーカイブや現地見学会、講演会など引き続き尽力してほしい。学術的研究をすすめ、成果をいかすとともに、民衆が育んできた様々な伝承も紹介して欲しい。真壁城跡は素晴らしい歴史資産であり、整備が楽しみです。</p>
改善に向けての取り組み	
<p>真壁城跡保存活用計画（案）に市民や来訪者を対象とした活用方針（真壁の町並みとの連携強化を含む）や上曾トンネル開通に伴う主要地方道石岡筑西線の交通量増加を念頭に置いた整備について記述しており、積極的に取り組んでいきます。</p> <p>文化財全般の保存活用については、資料館展示や歴史講座の他、修理や行事などの機会を捉えて、積極的な普及啓発を継続していきます。</p>	

事業番号	437
事業名	公共交通推進事業
基本目標	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
施策名	4-3 活力を生み、安心して暮らすことができるまちづくり

総括	建設部長
担当課	都市整備課、学校教育課、社会福祉課、商工観光課、企画課

■評価

2024年度評価	評価委員コメント
B	<p>・デマンドタクシー・巡回ワゴンの廃止に伴いタクシー運賃助成事業を拡充したところ、市民に概ね好評であり今後も需要が高まることが予想される。一方で、ドライバー不足は今後ますます深刻となるため、公共ライドシェア等の多様な交通モードについての検討・研究を早急に進めていただきたい。</p> <p>・市バスの運行は、運転手の確保など課題も多いようだが、公共交通の要なので、引き続き関係機関とも連携して取り組んでいただきたい。</p> <p>・市生涯学習センターまで市バスの路線を延長したほか、タクシー運賃を助成することにより交通弱者の移動を支援し、一定の効果が見られた。高齢者世帯の免許返納後の暮らしに、移動手段は欠かせない。健康寿命延伸にもつながるため、引き続き多様な外出支援策が求められる。</p> <p>・デマンドタクシーからタクシー運行助成に切り替えたとのことであるが、市内タクシー事業者が限られ、また、運転手の高齢化、人員不足も課題とのことである。市内事業者に依存することで限界も懸念されるので、長期的な視野に立った公共交通のビジョンなどを検討していく時期とも思われる。</p> <p>・人口減少・高齢化が進行するなか、公共交通の確保は重要課題。タクシー運賃助成については、子育て世代の移住・定住につながるよう特に妊婦の利用を対象としてはどうか。オンデマンドバスや自動運行バスなどMaasの動向について研究していく必要がある。みちのく交通、関東交通も具体的実証研究も始めているので情報交換されてはどうか。石岡市・上曾トンネル・桜川市へのバス運航（観光含む）についてもバス会社に働きかけてはどうか。</p>

改善に向けての取り組み

ご指摘のとおり、バス事業者およびタクシー事業者では、運転士不足や高齢化が進んでおり、苦慮している実情を伺っております。当市では来年度に公共交通のマスタープランである「桜川市地域公共交通計画」の改訂を控えており、ご指摘いただきました上曾トンネルを活用した石岡市方面への運行や、今後のタクシー運賃助成事業等、運転士不足を踏まえた今後の公共交通について、市内外の事業者、関係課、関係機関からご意見を伺って当市の実情に合った計画を策定してまいります。